



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551
 (URL <http://www.dynic.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 敏夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役本社財務部長 氏名 天野 高明 TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,120	0.8	1,651	4.4	1,579	0.4
17年3月期	32,842	6.0	1,727	50.2	1,585	63.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,042	1.6	23.77		8.7	3.6	4.8
17年3月期	1,026	25.4	23.46		9.2	3.7	4.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 42,444,055株 17年3月期 42,462,417株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	6.00	0.00	6.00	255	25.2	2.0
17年3月期	5.00	0.00	5.00	212	21.3	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	44,034	12,929	29.4	303.86
17年3月期	42,636	11,148	26.2	261.91

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 42,440,247株 17年3月期 42,450,166株
 期末自己株式数 18年3月期 83,488株 17年3月期 73,569株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,500	800	500	6.00	6.00	6.00
通期	33,500	1,650	1,050			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	第 1 4 2 期 (平成17年3月31日現在)		第 1 4 3 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
資産の部					
流動資産	16,283,316	38.2	15,572,222	35.4	711,094
現金及び預金	803,296		444,700		358,596
受取手形	1,707,589		963,397		744,192
売掛金	7,475,997		7,625,911		149,914
商品	694,164		604,622		89,542
製品	1,741,875		1,861,634		119,759
原材料	789,907		887,164		97,257
仕掛品	633,236		771,785		138,549
貯蔵品	57,212		44,188		13,024
前渡金	9,744		3,277		6,467
前払費用	80,505		114,050		33,545
繰延税金資産	244,923		251,556		6,633
関係会社短期貸付金	1,118,950		1,314,402		195,452
債権信託受益権	271,757		192,167		79,590
営業外受取手形	411,585		258,619		152,966
未収入金	161,266		172,474		11,208
その他の他	89,410		69,576		19,834
貸倒引当金	8,100		7,300		800
固定資産	26,343,974	61.8	28,461,761	64.6	2,117,787
有形固定資産	16,322,873	(38.3)	16,666,493	(37.8)	343,620
建物	3,481,614		3,581,505		99,891
構築物	344,486		316,527		27,959
機械及び装置	2,059,549		1,883,979		175,570
車輛運搬具	7,064		11,018		3,954
工具器具及び備品	253,540		299,449		45,909
土地	10,010,171		10,495,358		485,187
建設仮勘定	166,449		78,657		87,792
無形固定資産	28,240	(0.1)	25,848	(0.1)	2,392
借地権	5,003		5,003		
電話加入権	14,051		14,051		
施設利用権	1,708		1,290		418
ソフトウェア	7,478		5,504		1,974
投資その他の資産	9,992,861	(23.4)	11,769,420	(26.7)	1,776,559
投資有価証券	4,688,233		6,565,888		1,877,655
関係会社株式	4,910,543		4,763,394		147,149
出資金	331		331		
長期前払費用	79,293		158,456		79,163
その他の他	495,521		418,621		76,900
貸倒引当金	181,060		137,270		43,790
繰延資産	9,182	0.0		0.0	9,182
社債発行費	9,042				9,042
社債発行差金	140				140
資産合計	42,636,472	100.0	44,033,983	100.0	1,397,511

科 目	第 1 4 2 期 (平成17年3月31日現在)		第 1 4 3 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部	千円	%	千円	%	千円
流動負債	18,983,873	44.5	17,727,275	40.2	1,256,598
支 払 手 形	3,083,593		3,043,936		39,657
買 掛 金	3,624,027		3,693,947		69,920
短 期 借 入 金	4,659,339		2,583,947		2,075,392
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	3,328,800		2,602,000		726,800
社 債 (1 年 以 内 償 還)	1,250,000		1,350,000		100,000
未 払 金	364,543		399,117		34,574
未 払 費 用	805,374		851,392		46,018
未 払 消 費 税	49,785		20,295		29,490
未 払 法 人 税 等	54,187		490,752		436,565
預 り 金	1,125,253		2,154,179		1,028,926
設 備 関 係 支 払 手 形	250,259		120,841		129,418
営 業 外 支 払 手 形	385,139		415,371		30,232
そ の 他	3,574		1,498		2,076
固定負債	12,504,716	29.3	13,377,384	30.4	872,668
社 債	2,725,000		1,375,000		1,350,000
長 期 借 入 金	3,955,500		5,533,500		1,578,000
預 り 保 証 金	139,956		137,582		2,374
繰 延 税 金 負 債	84,877		839,589		754,712
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,717,059		1,717,059		
退 職 給 付 引 当 金	3,469,699		3,614,321		144,622
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,875		160,333		80,458
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	332,750				332,750
負 債 合 計	31,488,589	73.8	31,104,659	70.6	383,930
資本の部					
資本金	5,795,651	13.6	5,795,651	13.2	
資本剰余金	944,696	2.2	944,696	2.1	
資 本 準 備 金	944,696	(2.2)	944,696	(2.1)	
利益剰余金	1,351,877	3.2	2,017,844	4.6	665,967
利 益 準 備 金	103,500	(0.2)	128,500	(0.3)	25,000
当 期 未 処 分 利 益	1,248,377	(3.0)	1,889,344	(4.3)	640,967
土地再評価差額金	2,252,666	5.3	2,387,027	5.4	134,361
その他有価証券評価差額金	818,019	1.9	1,802,798	4.1	984,779
自己株式	15,026	0.0	18,692	0.0	3,666
資 本 合 計	11,147,883	26.2	12,929,324	29.4	1,781,441
負 債 ・ 資 本 合 計	42,636,472	100.0	44,033,983	100.0	1,397,511

損益計算書

科目	第142期		第143期		増 減
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	32,841,509	100.0	33,119,677	100.0	278,168
売上原価	26,228,915	79.9	26,552,490	80.2	323,575
売上総利益	6,612,594	20.1	6,567,187	19.8	45,407
販売費及び一般管理費	4,885,118	14.9	4,916,018	14.8	30,900
営業利益	1,727,476	5.2	1,651,169	5.0	76,307
営業外収益	(539,141)	(1.6)	(538,446)	(1.6)	695
受取利息及び配当金	152,633	0.4	177,305	0.5	24,672
雑収益	386,508	1.2	361,141	1.1	25,367
営業外費用	(682,073)	(2.0)	(611,101)	(1.8)	70,972
支払利息	300,565	0.9	245,741	0.7	54,824
社債利息	58,590	0.2	57,358	0.2	1,232
雑損失	322,918	0.9	308,002	0.9	14,916
経常利益	1,584,544	4.8	1,578,514	4.8	6,030
特別利益	(354,544)	(1.1)	(476,387)	(1.4)	121,843
投資有価証券売却益	320,812	0.9	476,387	1.4	155,575
貸倒引当金戻入益	33,732	0.2			33,732
特別損失	(416,028)	(1.3)	(432,879)	(1.3)	16,851
固定資産処分損	209,653	0.6	39,942	0.1	169,711
関係会社株式評価損	19,200	0.1	192,740	0.6	173,540
土地買戻損失引当金繰入額	31,750	0.1			31,750
不動産取得関連損失			113,586	0.3	113,586
役員退職慰労金	88,500	0.3			88,500
役員退職慰労引当金繰入額	50,375	0.2	50,375	0.2	
減損損失			3,413	0.0	3,413
その他	16,550	0.0	32,823	0.1	16,273
税引前当期純利益	1,523,060	4.6	1,622,022	4.9	98,962
法人税、住民税及び事業税	47,026	0.1	499,000	1.5	451,974
法人税等調整額	450,093	1.4	80,543	0.3	369,550
当期純利益	1,025,941	3.1	1,042,479	3.1	16,538
前期繰越利益	222,436	0.7	981,226	3.0	758,790
土地再評価差額金取崩額			134,361	0.4	134,361
当期未処分利益	1,248,377	3.8	1,889,344	5.7	640,967

利益処分案

	第142期 平成17年3月期	第143期 平成18年3月期
	千円	千円
. 当期末処分利益	1,248,377	1,889,344
. 利益処分額	267,151	317,242
1 利益準備金	25,000	29,000
2 配当金	212,251	254,642
	(1株につき5円)	(1株につき6円)
3 役員賞与金	29,900	33,600
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(2,200)
. 次期繰越利益	981,226	1,572,102

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 商品・製品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

商法施行規則の規定に基づいて均等償却をしております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前純利益は3,413千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,701,437 千円	25,995,874 千円
2. 保証債務	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
	2,512,316 千円	2,026,179 千円
	(当期の保証債務のうち、97,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうち当社負担額であります。)	
3. 債権流動化による手形譲渡高	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
受取手形	1,764,642 千円	1,350,203 千円
営業外受取手形	737,442 千円	691,022 千円
4. 担保資産及び担保付債務	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
担保に供している資産	17,968,335 千円	19,405,606 千円
(うち工場財団抵当)	(14,784,089) 千円	(14,748,350) 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,309,339 千円	1,713,465 千円
長期借入金	7,284,300 千円	6,365,500 千円
社債	3,975,000 千円	2,725,000 千円
5. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は1,188,669千円であります。		
6. 圧縮記帳		
国庫補助金等の受入による取得価額から直接控除した圧縮額	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
機械及び装置	5,400 千円	5,400 千円

(損益計算書関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	811,297 千円	732,004 千円
無形固定資産	5,052 千円	2,763 千円

2. 減損損失

当社は管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングしております。
 当会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失
遊休資産	静岡県菰山市	土地	2,252 千円
	京都市右京区他	土地	1,161 千円

上記の遊休資産については、いずれも今後の使用見込みがなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払賞与	221,392 千円	227,048 千円
未払事業所税	4,433 千円	4,412 千円
貸倒引当金	10,416 千円	542 千円
繰越欠損金	239,765 千円	千円
退職給付引当金	1,396,759 千円	1,456,724 千円
投資有価証券評価損	782,805 千円	664,948 千円
役員退職慰労引当金	32,270 千円	64,775 千円
固定資産	279,257 千円	298,805 千円
ゴルフ会員権評価損	60,286 千円	65,910 千円
子会社株式評価損	331,584 千円	409,451 千円
その他	355,358 千円	217,146 千円
計	3,714,325 千円	3,409,761 千円
評価性引当額	1,413,287 千円	1,189,266 千円
繰延税金資産合計	2,301,038 千円	2,220,495 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	554,496 千円	1,222,031 千円
合併引継土地等	1,586,496 千円	1,586,497 千円
繰延税金負債合計	2,140,992 千円	2,808,528 千円
繰延税金資産（負債）の純額	160,046 千円	588,033 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.40 %	40.40 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.00 %	2.53 %
住民税均等割	1.60 %	1.50 %
評価性引当額	11.35 %	9.09 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17 %	1.03 %
その他	0.84 %	1.42 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.64 %	35.73 %

役員の異動 (平成18年6月29日付)

1. 新任取締役候補

常務取締役	大石 義夫	事業部門統括 兼 第5事業部長 (現 顧問)
取締役	卯野 明	本社経理部長 (現 本社財務部経理グループ長)
取締役	小杉 滋	住宅・工業用途事業統括 (現 第4事業部長)
取締役	濱野 正敏	出版・文具事業統括 (現 第1事業部長)

2. 新任監査役候補

監査役 長町 洋三 (現 大阪営業所長)

3. 退任取締役

甚野 捷	(現 専務取締役)	顧問就任予定
藤田 昇	(現 常務取締役 技術部門統括)	理事・主席研究員就任予定
上田 昌弘	(現 常務取締役 事業部門統括 兼 生産部門統括)	顧問・DYNIC (UK) LTD. 社長就任予定

4. 退任監査役

上南 武司

5. 昇格

取締役副社長	桂 幸嗣	社長補佐 兼 管理部門担当 (現 常務取締役・本社管理部門統括)
専務取締役	水上 幸司	大平カンパニー担当 (現 常務取締役・大平カンパニー長)
常務取締役	天野 高明	本社財務部門長 (現 取締役・本社財務部長)
常務取締役	北原 征哉	生産・開発部門統括 兼 埼玉工場長 (現 取締役・埼玉工場長)
常務取締役	湊 正晴	本社企画部門長 兼 コンプライアンス担当 (現 取締役・本社企画部長)
常務取締役	加藤 仁一	本社総務部門長 兼 東京本社営業所長 (現 取締役・本社総務部長 兼 東京本社営業所長)

以上